

ポイント

平成28年度版行財政3か年実施計画 及び 平成28年度予算編成における基本方針[上尾市]

- 全国平均を上回って進む高齢化や生産年齢人口の減少が、地域経済の弱体化や社会保障関係経費の増加、さらには市税収入の減少など行財政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる。
- このような状況の中、今後目指すべき方向性と人口の将来展望を踏まえ、5年間の基本目標や重点施策等を示す「上尾市地域創生総合戦略」を策定中。
- 全職員が機を見て敏に動き、一刻の猶予も許されないという危機感を持ってこの総合戦略に掲げる施策を強力に推進していく必要がある。
- 平成28年度版行財政3か年実施計画及び平成28年度予算は、総合戦略と総合計画後期基本計画を本格的に実行する大変重要な予算となる。
- 基本方針には、新たに「地域創生総合戦略の重点施策に関する取組方針」を盛り込んだところであり、各部局は、本基本方針に基づき、平成28年度3か年・予算編成に臨むこととする。

平成27年9月3日 市長通知

I. 現下の経済情勢及び本市の財政状況と課題

1. 現下の経済情勢【P 1】

- ・景気は緩やかな回復基調が続いているとしながらも、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があると言及
- ・平成28年度予算の概算要求に当たっては、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するなど、国は厳しく望む姿勢

2. 本市の財政状況と課題【P 1】

(1) 本市の財政状況

- ・各種財政指標は、ストックでは確実に改善しつつあるが、フローでは恒常的に多額の財源不足が生じている状況（平成27年度の基金繰入金は約30.8億円）

(2) 本市が抱える課題

①人口問題

- ・高齢者人口の増加に伴う社会保障関係経費の増加や生産年齢人口の減少に伴う市税減収への対応

②公共施設・インフラ更新問題

- ・市有財産の有効活用や施設総量の最適化などの基本原則を踏まえた公共施設マネジメントの導入・推進

③中期的な財政見通しで顕在化した課題

- ・平成27～31年度の財政収支の見通しによると、財源不足額は平均31億円程度と見込まれ、歳入と歳出のかい離は拡大傾向
- ・交付税の代替財源である臨時財政対策債の償還額が大きくなるためピークアウトしていた公債費は再び増加しているほか、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設及びインフラの資産更新問題への対応が必至

Ⅱ. 平成28年度3か年・予算編成の基本的な考え方

- ・市民一人一人が心の豊かさを感じ、それが笑顔となって表れるまちの実現のため、一刻の猶予も許されないという危機感を職員が共有し、予算編成に取り組む
- ・特に総合戦略で掲げる人口減少に対応するための施策等に重点を置く
- ・事業の徹底的な見直しを行い、以下の4つの取組方針に沿って予算編成に臨む

1. 4つの取組方針【P4】

(1) 上尾らしさを生かした施策を実現するための取組方針

- ・市のイメージや知名度を高めるシティセールスの考え方にに基づき、職員一人一人が「上尾市のセールスマン」である自覚を持って事業を展開することで、誰もが上尾らしさを感じるまちづくりへの取組み

(2) 地域創生総合戦略の重点施策に関する取組方針

- ・今後の人口減少を緩和するための重点施策等を掲げる「上尾市地域創生総合戦略」の実現に向けた取組み

(3) 行政評価に基づく事務事業の取組方針

- ・施策評価及び事務事業評価の結果をもとに改善・改革につなげる取組み

(4) 公共施設の質・量の最適化に向けた取組方針

- ・公共施設マネジメントの導入により、中長期的な視点で限られた財源を効果的かつ効率的に運用して公共施設の質と量の最適化を図る取組み

2. 財政規律ガイドラインを遵守した予算編成の徹底【P6】

(1) 財政運営に係る最上位のルール「上尾市財政規律ガイドライン」

- ・予算編成に当たっては、すべての職員が本ガイドラインに沿って中長期的かつ経営的視点に立ち、創意工夫とコスト意識の発揮により、叡智を結集して取り組むこと
- ・算出した行政サービスコストに基づき、コスト圧縮や使用料・手数料等の適正化に向け取り組むこと

(2) 予算編成のルール

①歳入の確保

- ・さらなる自主財源の確保や受益者負担の適正化の取組みを行うなど、「上尾市財政規律ガイドライン」に掲げる『予算編成のルール』を遵守すること

②歳出構造の改革

- ・所期の目的を達成した事業の再構築及び財源確保の見通しを持った要求の徹底など、「上尾市財政規律ガイドライン」に掲げる『予算編成のルール』を遵守すること

(3) その他留意事項

- ・国や県などの動向の迅速かつ積極的な把握と補助金の適切な活用